

2 那覇港長期構想の基本理念、将来像、基本戦略(案)

沖縄県・那覇港を取り巻く社会経済情勢の変化、関係する上位計画、現状と課題を踏まえた那覇港長期構想の基本理念を以下のように設定する。

那覇港を取り巻く社会経済情勢の変化

- アジアのダイナミズム（急速な経済成長）
- 激甚化・頻発化する災害
- 新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済の変化
- SDGs（持続可能な開発目標）への意識の高まり
- 港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進（国土交通省）
- 港湾におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた生産性向上の推進（国土交通省）
- 港湾物流の担い手となる海運関係事業者の労働人口の減少・高齢化
- 臨港道路浦添線の開通等による県民・市民等の浦添西海岸への関心の高まり

上位計画等

- 国の港湾の中長期政策『PORT2030』（平成30年7月国土交通省港湾局）
- 次期沖縄振興計画【新たな振興計画（素案）】（令和3年5月沖縄県）

那覇港の課題

- 近年の船舶大型化や貨物量増加に対する、岸壁延長の不足、ふ頭の狭隘化
- 整備後50年程度経過した施設の老朽化
- 臨港道路等の慢性的な渋滞
- 物流戦略の見直しの必要性
- クルーズ戦略の見直しの必要性
- 交流・賑わい機能の不足
- 港湾運営等に係る船舶の係留環境の不足

那覇港の強み・特性

- 日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する地理的優位性
- 空港との近接性
- 沖縄のリゾート地としての魅力 等

港湾相互間の連携

- 中城湾港との機能分担・有機的連携 等

現状の課題を解消するとともに、那覇港の強み・特性を活かし、アジア・沖縄・日本を繋ぎ、沖縄県のみならず日本全国及びアジアの成長に貢献する拠点港としての発展を目指す。

那覇港長期構想の基本理念

しゅうしゅう

**舟楫をもって万国の津梁となす、
世界と沖縄・日本全国の人・物・文化を繋ぐ“みなと”**

上記の基本理念は、沖縄のみならず日本全国発展に貢献し、貨物の中継拠点に加えて、世界からの旅客と沖縄・日本のモノや文化の架け橋を目指す、という想いを込めたものである。

那覇港の目指す将来像として、＜物流・産業＞ ＜交流・賑わい＞ ＜安心・安全＞ ＜持続可能な開発＞の4本柱とし、将来像実現に向けた施策の基本戦略として、以下の「那覇港7つのチャレンジ」を設定する。



那覇港による沖縄の発展への貢献イメージ

将来像Ⅰ＜物流・産業＞

アジアのダイナミズムを取り込み自立型経済の構築を支える国際物流拠点となる“みなと”

基本戦略 1

国内外航路及び空港の連携や流通加工機能等を活かした『アジアと日本を結ぶ中継拠点港』化による航路網の充実

基本戦略 2

空港との連携や物流・交流・商流の相乗効果による臨空・臨港型産業の集積及び創貨

国内外航路網の充実や物流効率化等による県内企業の輸出環境向上等の国際競争力強化

クルーズ等の交流機能と物流・商流との連携による県産品の輸出促進、流通加工等を行う臨空・臨港型産業の集積

安定的な機能発揮を支える

将来像Ⅲ＜安全・安心＞

沖縄の経済・生活の強靱化を支える“みなと”

基本戦略 5

平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用環境の確保

平時・災害時における安定的な県民生活の確保、港湾機能の発揮

＜中城湾港との連携＞

「産業支援港湾」として製造業等の生産機能の強化

将来像Ⅱ＜交流・賑わい＞

世界と沖縄、琉球の歴史・文化を繋ぎ、観光の高付加価値化に導く“みなと”

基本戦略 3

多様なクルーズを迎え入れ、沖縄の魅力を発信する快適な玄関口の形成

基本戦略 4

万国津梁のロマンを感じる、国内外の人・物・文化等の交流を生むウォーターフロント空間の形成

観光の高付加価値化に資する多様なクルーズ誘致（沖縄の玄関機能）、交流・賑わいを生む面的開発

持続的な機能発揮を支える

将来像Ⅳ＜持続可能な開発＞

持続可能な発展を実現する“みなと”

基本戦略 6

経済活動と豊かな県民生活、自然環境が共生する良好な港湾環境の創出

基本戦略 7

人材と技術を育成する実証フィールドとしての港湾空間の活用

将来に渡る安定的な港湾機能の発揮、人材育成への貢献

しゅうりゅう

舟楫をもって万国の津梁となす、世界と沖縄・日本全国の人・物・文化を繋ぐ“みなと”

- 世界と沖縄・日本全国の人・物・文化を繋ぐ拠点港として発展
(沖縄が、人・モノ・資金・情報等が集積する新たな時代の新たな「万国津梁」へと発展)
- 中城湾港とも連携し、県産業の振興、生産性向上、県民所得向上に貢献

3 港湾空間利用計画（ゾーニング）（案）

那覇港の目指す将来像の実現に向けて、各地区の特性を踏まえ、様々な機能の調和のとれた空間利用が実現するように港湾空間利用計画（ゾーニング）を設定する。

- 物流機能の中心は、引き続き新港ふ頭と浦添ふ頭として、2つのふ頭の一体的利用を図る。
- 物流機能のうち燃料等の危険物を扱うゾーンは新港ふ頭の北側に配置。
- 離島航路の拠点は引き続き泊ふ頭とし、那覇ふ頭は貨客船ゾーンとする。
- クルーズ船や大型クルーザー等の受入に対応する国際交流ゾーンは、泊ふ頭＋新港ふ頭＋浦添ふ頭で展開。
- 親水レクリエーションゾーンを、那覇ふ頭から新港ふ頭の入り口部分までの連続的な水際線に加え、浦添ふ頭に南北に長く配置。
- 浦添ふ頭北側に、自然環境保全ゾーンを配置

港湾空間の規模・配置について、物流空間については、以下のような考え方で検討を行う。

- 那覇港における将来の取扱貨物量について、人口や県内総生産、入域観光客数等との相関や、那覇港と中城湾港との機能分担等を考慮し、関係機関の意見を踏まえながら、推計を行う。
- 将来の取扱貨物量に対応するために必要な岸壁数を推計し、岸壁背後に必要な用地面積を確保する。
- 岸壁背後に必要な用地としては、ふ頭用地(船舶との積降し作業を行う荷捌用地)と港湾関連用地(港湾関係企業ごとに搬出入待ち貨物の蔵置等のため確保する保管用地（野積場）、倉庫等用地)がある。
- 1隻当たりの積降し貨物量(積載容量)に対して不足が生じないふ頭用地の面積や、将来的な岸壁延長に対して必要と考えられる港湾関連用地の面積に関する他港の事例等を踏まえて、新港ふ頭と浦添ふ頭において将来必要な物流用地面積を推計する。
- また、自立型経済の構築に向けた臨空・臨港型産業の導入を戦略的に図るため、新港ふ頭と浦添ふ頭の両方に、那覇港総合物流センターⅠ～Ⅲ期分と同程度の面積を別途確保する。

岸 壁

ふ頭用地
(荷捌用地)

港湾関連用地
(保管用地)

(倉庫等用地)

クルーズ船用バース(係留施設)については、以下の考え方で検討を行う。

- クルーズ船用バースについては、平成 28 年度以降、本部港の「国際旅客船拠点形成港湾」への指定や、中城湾港におけるクルーズ船用岸壁の計画検討等、沖縄本島内のクルーズ船用バースの配置に関わる状況変化が生じている。
- 現在、新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船寄港は止まっているが、2022 年(令和 4 年)の年間寄港予約数が 331 回となっており、那覇港に対するクルーズ船社の関心は依然として高い。
- 那覇港としては、本部港と中城湾港との機能分担を図った上で、当面は那覇クルーズターミナル(若狭)及び第 2 クルーズバース(新港ふ頭)での受入により対応しつつ、中長期的には浦添ふ頭を含めた 3 バース体制の構築を図る。
※沖縄県全体のクルーズ需要の分析について沖縄県等の関係機関と連携して精査中である。
- 沖縄本島内の将来のクルーズ船の受け入れ体制の想定としては、当面は、沖縄本島内 4 バースで対応し、中長期(概ね 15～30 年後)では、新たな定期・定点クルーズ等の対応のため、沖縄本島内で 5 バースを整備目標とする。

■沖縄本島内の将来のクルーズ船の受入体制の想定

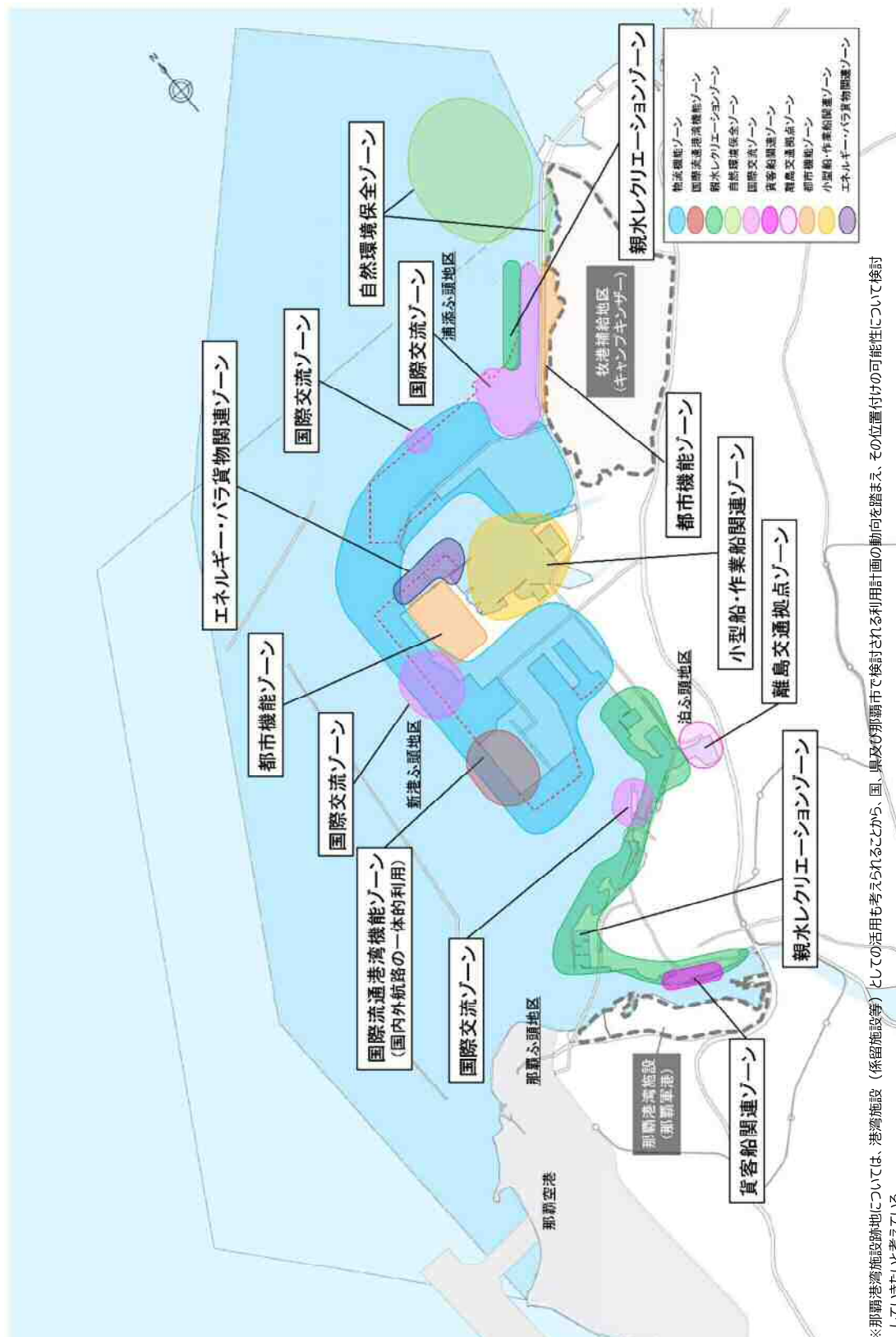
	那覇港			本部港	中城湾港
	那覇クルーズターミナル 【既設】	新港ふ頭 【整備中】	浦添ふ頭 【今回計画】	【整備中】	新港地区 【予定】
現 在	○	△	-	-	△
当 面	○	○	-	○	△
中長期	○	○	○	○	○

△：貨物岸壁の利用

■クルーズ船のオプションルツアー



■港湾空間利用形計画(ゾーニング)(案)



※那覇港港湾施設跡地については、港湾施設（係留施設等）としての活用も考えられることから、国、県及び那覇市で検討される利用計画の動向を踏まえ、その位置付けの可能性について検討していきたいと考えている。

※牧港補給地区跡地については、国、県及び浦添市で検討される利用計画の動向を踏まえ、港湾管理者として連携していきたいと考えている。

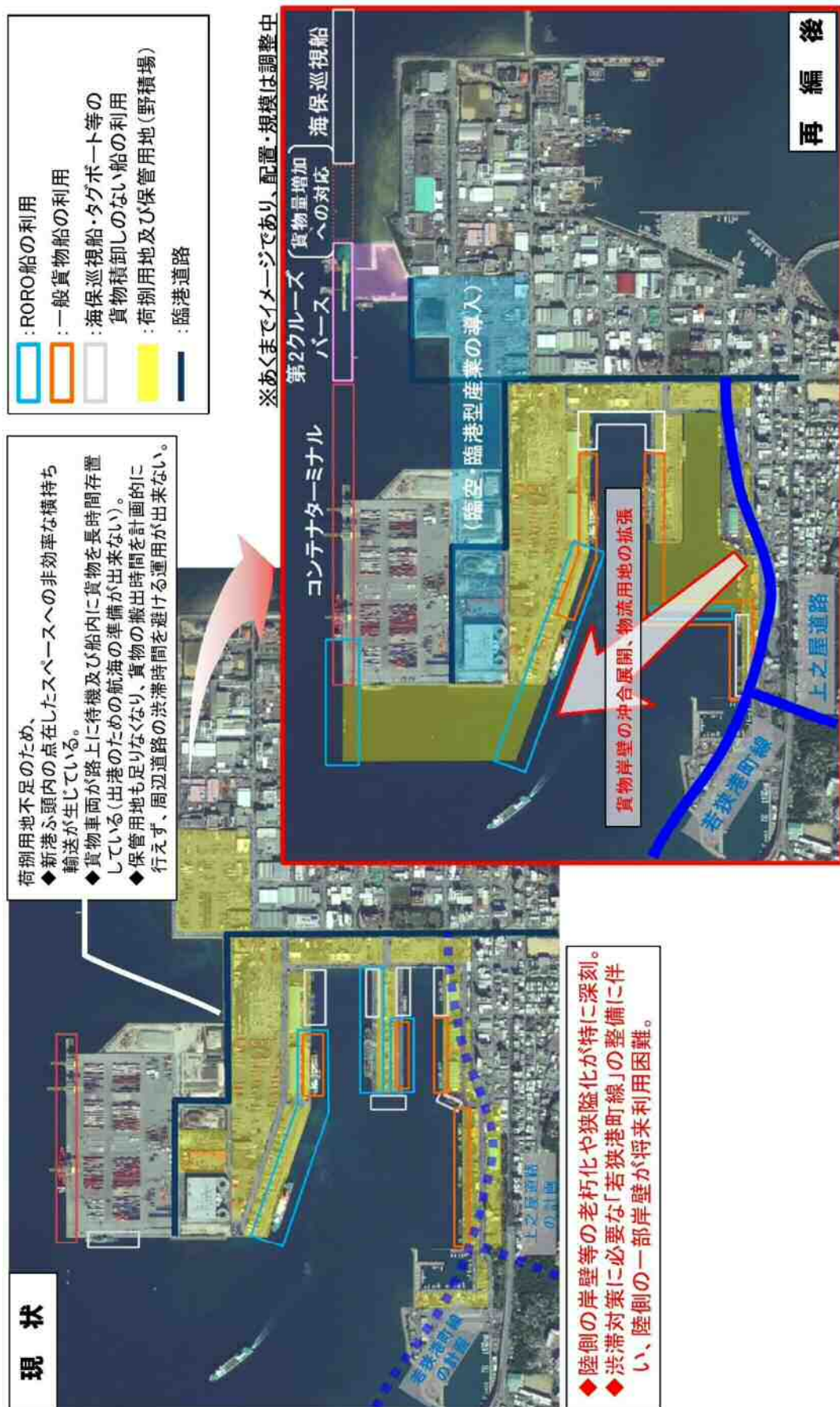
※令和3年5月19日の第27回那覇港湾施設移設に関する協議会において、代替施設と「浦添ふ頭地区における民港の形状案」との整合を図りつつ移設を進めるべく、防衛省において、国土交通省の協力を得ながら、代替施設を北側に位置付ける形で技術的な検討を加速化させ、米側との間で代替施設の形状案の具体化を図ることを確認している。

4 基本戦略に基づく主要施策・取り組み

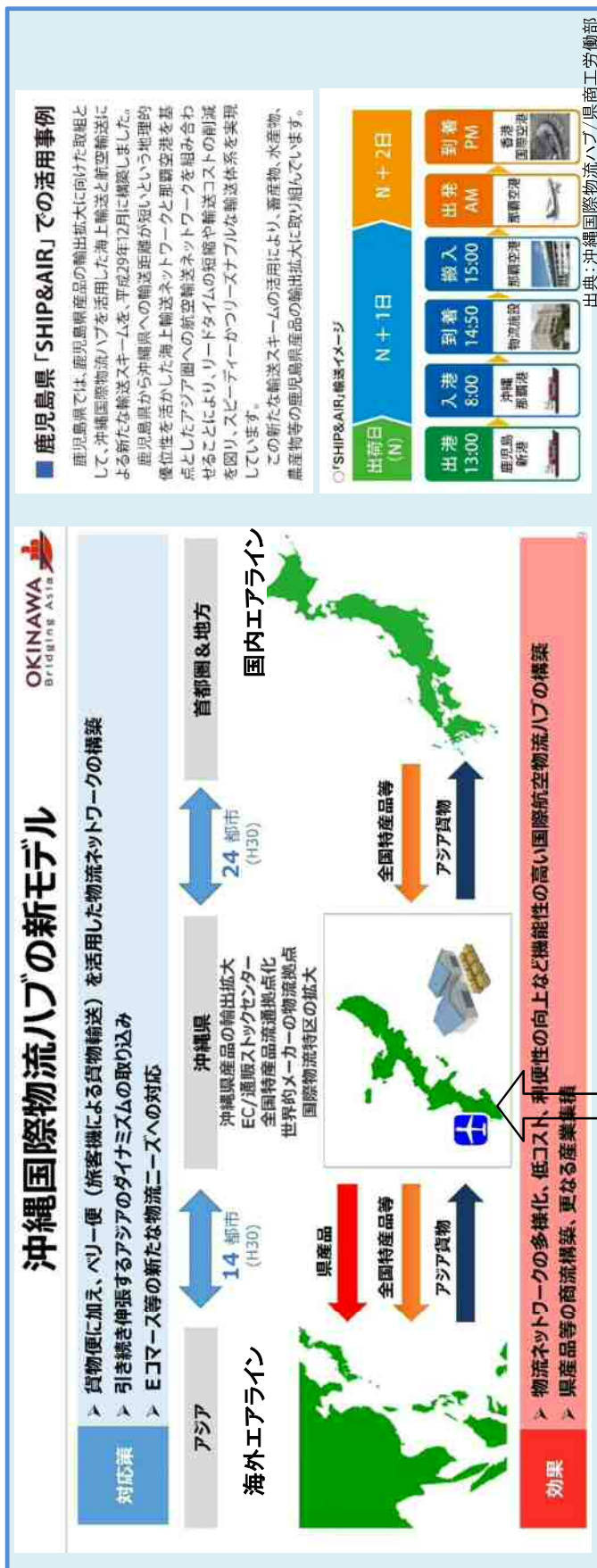
那覇港の将来像と7つの基本戦略ごとに、実現に向けた主要施策とその取り組みを以下のとおり整理する

将来像 I <物流・産業> アジアのダイナミズムを取り込み、自立型経済の構築を支える国際流通拠点となる“みなと”				
基本戦略	主要施策	取組内容の例	短中期	長期
基本戦略 1 国内外航路及び空港の連携や流通加工機能等を活かした『アジアと日本を結ぶ中継拠点港』化による航路網の充実	(1)国内外航路の接続や那覇空港とのシー・アンド・エア、航路網と物流センター等の一体的利用等、多様な輸送サービスの構築	①高規格・高能率コンテナターミナルの整備及び複合ターミナル化 ②国内外 RORO ターミナル・一般貨物船ターミナルの拡充・再編 ③連続直線バース環境の確保による各種貨物船の機動的運用 ④那覇港総合物流センターの拡充 ⑤一時保管（仮置きヤード）や、流通加工、配送機能（物流施設）等に係る保管施設用地、海上・陸上輸送の効率的な連結に必要な用地の拡充（シャーシの立体蔵置や空間の高度利用含む） ⑥コンテナターミナルと国内外 RORO・一般貨物船ターミナルの円滑な接続が可能となる施設配置	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○
	(2)物流効率化や物流コスト低減等による航路拡充の促進	①船舶への陸電供給や荷役機械等の FC 化等、環境に配慮した利便性の高い利用環境の構築 ②那覇港からの直接輸出入の促進による県内発着貨物の輸送効率化 ③国内各地の港湾や台湾等のアジア主要港と連携したネットワーク強化、輸送ルート転換促進、BCP ルートとしての利用提案等による荷主の呼び込み ④トランスファークレーン等の荷役設備や、貨物車両の搬出入、シャーシ位置管理等に係る物流システムの導入等による物流機能の高度化 ⑤AI や IoT 等の ICT を活用した港湾の建設・維持管理・運営サイクル全体のスマート化・強靱化を図る「沖縄型スマートポート」の形成	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○
	(3)港湾・空港へのアクセス強化	①新港ふ頭と浦添ふ頭の物流空間の一体的利用のためのふ頭間臨港道路の整備 ②那覇港と背後圏、那覇空港を円滑に繋ぐ陸上輸送網の整備 ③那覇空港との連携強化のための港内海上輸送ネットワークの検討 ④中城湾港との連携を強化するための両港間の陸上・海上輸送ネットワークの形成	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
基本戦略 2 空港との連携や物流・交流・商流の相乗効果による臨空・臨港型産業の集積及び創貨	(1)流通加工等の付加価値の高い臨空・臨港型産業の集積促進	①那覇港総合物流センターの拡充をはじめとする、流通加工やコールドチェーン、再生可能エネルギーを活用した物流施設等の臨空・臨港型産業の集積促進に必要な用地の確保及び企業誘致 ②空港と港湾が連携した E コマース等の新たな物流ニーズへの対応 ③国内外航路の接続や保税状態での流通加工及び輸出入・移出入等を効率的に行うための、外内貿ふ頭と背後の物流施設等の円滑な接続が可能となる施設配置	○ ○ ○	○ ○
	(2)県内事業者の海外展開や輸出拡大を支える物流環境の整備等	①県産の農水産品輸出拡大のため、ふ頭用地におけるリーファー電源の拡充 ②県産品の海上小口混載輸送による輸出促進 ③生産拠点の形成を図る中城湾港との機能分担・有機的連携による創貨・集荷促進 ④クルーズ船寄港に合わせた船内飲食への県産品提供、クルーズターミナルや港湾緑地等における農水産品や工芸品等の県産品等の販売・宅配・データ収集を行うイベントの実施 ⑤ビジネス交流拠点の形成に向けて、県産品の販路拡大や全国特産品の流通拠点化のプラットフォーム構築を目指す商談機会の創出における海上輸送に関する協力・連携	○ ○ ○ ○ ○	

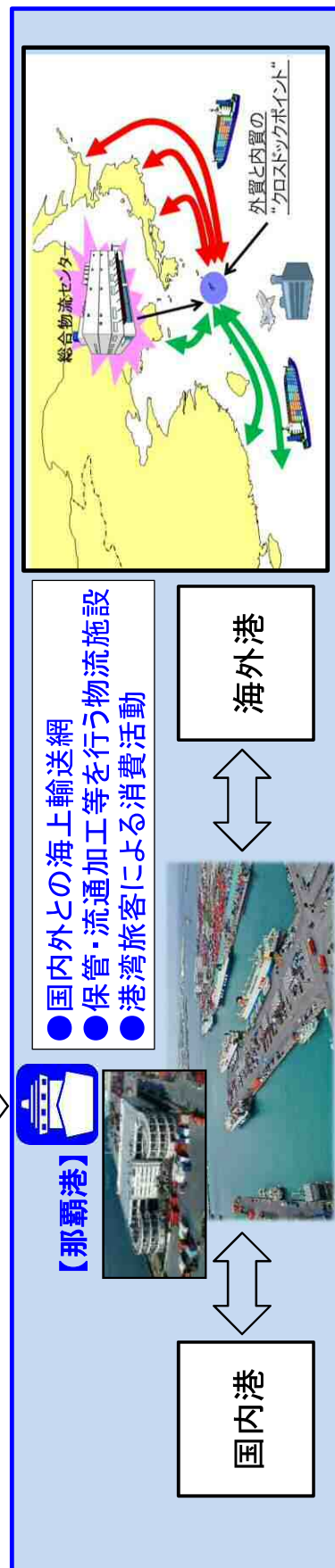
【参考】新港ふ頭 RORO 船・一般貨物船ターミナルの再編イメージ



【那覇空港の物流戦略】



【国内外航路の接続】 【シー・アンド・エア】：日本全国から船で集め、アジアへ航空機で輸出 等



将来像Ⅱ <交流・賑わい> 世界と沖縄、琉球の歴史・文化を繋ぎ、観光の高付加価値化に導く“みなと”				
基本戦略	主要施策	取組内容の例	短中期	長期
基本戦略 3 多様なクルーズを 迎え入れ、沖縄の 魅力を発信する 快適な玄関口の 形成	(1)国際クルーズ拠 点の形成	①クルーズ船の大型化への対応、複数のクルーズ船用岸壁の確保 ②クルーズ船の拠点港化に向けたポートセールス ③官民連携によるクルーズターミナルの整備 ④クルーズターミナル及び周辺の利便性・快適性向上 ⑤クルーズターミナルにおける離島や県内各地の魅力を発信 ⑥クルーズ船寄港に合わせた船内飲食への県産品提供、クルーズターミナルや港湾緑地等における農水産品や工芸品等の県産品等の販売・宅配・データ収集を行うイベントの実施（再掲）	○ ○ ○ ○ ○ ○	○
	(2)観光の高付加 価値化に資する フライアンドクル ーズの誘致や大型 クルーザー等の受 入環境の整備	①フライアンドクルーズやラグジュアリー船、エクスペディション船、大型クルーザー等の多様なクルーズの誘致に向けたポートセールスや、沖縄県全体の持続可能なクルーズ振興に向けた港湾管理者間や関係機関との連携の推進 ②那覇クルーズターミナル（若狭）と宿泊施設が立地する背後市街地へのプロムナードの快適性向上 ③那覇空港や那覇クルーズターミナル（若狭）と併設した周辺離島等への旅客船バースの整備検討 ④大型クルーザー等に対応したマリーナの整備 ⑤マリーナ及び周辺の利便性・快適性向上 ⑥クラブハウス等における離島や県内各地の魅力を発信 ⑦奄美地域・沖縄島北部との人流促進や周辺離島とのアイランドホッピング等に対応した旅客船の受入環境及び円滑な利用環境（予約システム等）の確保等、広域観光の振興に向けた民間企業等との連携強化	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
	(3)観光二次交通 の利便性向上	①都市部と第 2 クルーズバースを繋ぐ周辺道路に関するハード・ソフト両面の渋滞対策の検討 ②観光拠点と港湾・空港を自動運行する新たなモビリティの活用への対応や ICT 技術を活用したシームレスな乗り継ぎ環境確保、レンタカー貸渡拠点の確保等の推進 ③第 2 クルーズバース旅客に対するバース周辺施設（卸売市場等）への滞在促進 ④シェアサイクル等の多様な移動手段の利用促進による渋滞緩和 ⑤公共交通網の拡充に関する関係機関との検討	○ ○ ○ ○ ○	○
基本戦略 4 万国津梁のロマン を感じる、国内外 の人・物・文化等 の交流を生むウォ ーターフロント空 間の形成	(1)基地跡地開発 や周辺離島との 連携等を活かし た多彩で高品質 な交流・賑わい 拠点の創出	①浦添ふ頭地区における、浦添の自然環境を活かすとともに、牧港補給地区跡地との一体的利用を想定した観光・ビジネス拠点の形成（大型クルーザー等に対応したマリーナ、ビーチ等、ラグジュアリーホテル等用地） ②那覇ふ頭地区の那覇港の歴史等を活かし、那覇港湾施設跡地計画の動向等と連携した交流・賑わい空間への再開発の検討（那覇港管理組合庁舎の建替移転の検討、貨客船ターミナルの利便性・快適性の向上を含む） ③泊ふ頭からの危険物取扱移転に合わせた、離島の魅力発信を含む交流・賑わい空間への再開発 ④新港ふ頭小型船溜まり周辺の港・船の景観等を活かした交流・賑わい空間への再開発	○ ○ ○ ○	○
	(2)地域の歴史・ 文化等を活かし たウォーターフ ロント空間の創 出や周遊性向上 等による、地域 のブランド価値 向上と県民・観 光客の満足度向 上・再来訪促進	①「みなとまちづくりマスタープラン」の改訂・推進 ②那覇ふ頭の明治橋周辺、三重城小型船溜まり周辺の臨港道路用地、若狭海浜緑地等の活用（キッチンカー、マルシェ等）による賑わい創出 ③散策して楽しいウォーターフロント空間の面的な展開に向けた、周辺地域における那覇市・浦添市のまちづくりや民間企業の取組等との連携強化（周辺地域の公園・街路等と連携した良好な景観創出、文化・音楽・スポーツ等の多様なイベントとの連携、コミュニケーションツール等を活用した案内等） ④みなとまちづくりの拠点を繋ぐ水際線のプロムナードの整備	○ ○ ○ ○	

		⑤水辺空間を繋ぐ港内海上交通ネットワークの検討 ⑥空路・航路・陸上交通の連続性の確保によるシームレス化に向けた、港内海上交通を活用した ICT 技術の研究・実装の検討 ⑦物流空間と交流・賑わい空間、最新と歴史・文化等が調和・融合した景観の形成	○	○
	(3) 海洋レクリエーション環境の整備	①小型船溜まりや港湾緑地、海浜等におけるアメニティ機能の強化、親水性の向上 ②民間活力の導入によるサービス水準の向上、導入エリアの拡大の推進 ③安全確保を前提とした釣り開放エリアの指定 ④イノー等における海洋教育の活用	○	○

注：表中の短中期は概ね 15 年以内を目標に、長期は概ね 30 年以内を目標に取り組む案である。

■将来像Ⅱ〈交流・賑わい〉イメージ図



【参考】 フライ&クルーズの誘致、大型クルーザー等の誘致で期待される効果



【参考】 みなとまちづくりから背後地域への波及効果イメージ（那覇市・浦添市との連携）



【参考】 クルーズ船への地元食材の提供事例）

■ 主な県産品やイベントの船内イベントの様子



■ クルーズ船への販売実績（2018年4月～2019年3月）

食材	数量
おきなわ和牛	9トン
あぐー豚肉	3.2トン
黒糖	160ケース
青果物	7トン
加工品（飲料・菓子類）	3,000ケース

■ 農産畜産物の海外向け販売額（クルーズ船内での消費を含む）
（2018年4月～2018年10月末）

食材	販売額
畜産物	4,438万円
加工品	681万円
青果品	401万円
販売額	5,520万円

※上下表：沖縄タイムス、琉球新報にて報道（2018年11月20日）より

出典：『令和3年度 港湾計画基礎コース』研修資料（国土交通省 総合国土技術政策総合研究所）より那覇港管理組合作成
注意：上記資料等はJAおきなわに関するものである。

・船内レストランにおいて「おきなわ和牛・あぐー豚肉」をはじめとする沖縄食材を提供。
・船内売店やイベントブースでの販売は、加工品（シークワサー飲料・沖縄産黒糖など）となります。

将来像Ⅲ <安全・安心> 沖縄の経済・生活の強靱化を支える“みなと”				
基本戦略	主要施策	取組内容の例	短中期	長期
基本戦略 5 平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用環境の確保	(1)防災・減災対策の推進	①地震・津波・高潮等の災害時の緊急物資輸送等の機能を確保する耐震強化岸壁等の整備（新規 RORO 船岸壁等） ②臨港道路の液状化対策、無電柱化や橋梁の耐震補強等、防波堤の粘り強い化等、港湾施設・海岸保全施設等の防災機能強化 ③防災計画に基づくハザードマップの整備・更新、避難機能を備えた施設の整備、避難訓練の実施 ④関係企業等と連携した港湾 BCP に基づく継続的な訓練の実施・見直し ⑤油流出事故等発生時の官民連携した早期対応体制の確保 ⑥大規模災害時等の廃棄物処理にも対応できる海面最終処分場の確保	○ ○ ○ ○ ○ ○	○
	(2)物流と人流の分離	①都市部と第 2 クルーズバースを繋ぐ周辺道路に関するハード・ソフト両面の渋滞対策の検討（再掲） ②新港ふ頭・浦添ふ頭内の臨港道路の再配置 ③新港ふ頭と浦添ふ頭の物流空間の一体的利用のためのふ頭間臨港道路の整備（再掲）	○ ○	○
	(3)離島地域の定住環境を支える離島航路の安定運航の維持	①離島航路に係るふ頭の荷捌き地の拡張 ②離島航路に係るふ頭の物流・人流の動線分離 ③離島航路に係るふ頭の旅客の利便性・快適性の向上 ④離島航路ターミナル等における離島の魅力の発信	○ ○ ○ ○	○
	(4)安全・安心な港湾利用を支える港湾施設の管理・運営	①港湾施設・海岸保全施設等の戦略的な維持管理、ふ頭再編による老朽化施設の廃止・利用転換等のストックマネジメントの推進 ②港湾の水際対策（SOLAS、CIQ、各種感染症、特定外来生物） ③港内の船舶航行状況に応じたボートラジオの導入の検討 ④官民が連携した放置艇・放置車両等の撤去・防止、路上駐車解消 ⑤利用船舶の需要増加や大型化等による狭隘化に対応する小型船溜まりの拡張 ⑥立体駐車場の確保及び適切な利用 ⑦港湾の開発・運営等の安定的実施に必要な、作業船やタグボート等の係留環境整備 ⑧物流空間への一般車両等の立入規制	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○
	(5)領海保全の支援	①領海保全活動の安定的実施に必要な、巡視船の係留環境の確保	○	

注：表中の短中期は概ね 15 年以内を目標に、長期は概ね 30 年以内を目標に取り組む案である。

■将来像Ⅲ〈安全・安心〉イメージ図

- 災害時の緊急物資輸送等の機能を確保する耐震強化岸壁等の整備(新規RCRO船岸壁等)
- 防災計画に基づくハザードマップの整備・更新、避難機能を備えた施設の整備、避難訓練の実施

(令和元年4月)
総合物流センターが津波緊急一時避難施設協定



出典: 那覇市HP

(釜石港 平成23年3月)
港を利用した緊急物資輸送の様子



支援物資の搬入(釜石港) (H23.3.16)

出典: 東北地方の港湾機能継続計画(BCP)資料

- 新港ふ頭・浦添ふ頭内の臨港道路の再配置による物流と人流の分離



輸送能力の向上の検討

- 主要臨港道路における渋滞対策の実施



港湾1号線(泊大橋付近)の渋滞の様子



航空写真: Satellite Image ©2021 DigitalGlobe, Inc., a Maxar company. 沖縄総合事務局提供

- 荷捌き地の拡張、旅客の利便性・快適性の向上等、離島航路の安定運航の維持



県営有線における物流車両の駐車(泊ふ頭)

- 官民が連携した放置車・放置車両等の撤去・防止、路上駐車の解消
- 港湾の開発・運営等の安定的実施に必要な、作業船やタグボート等の係留環境整備

小型船だまり拡張(浦添ふ頭)



タグボート係留状況(新港ふ頭)



立体駐車場の例(那覇ふ頭)



将来像Ⅳ＜持続可能な開発＞ 持続可能な発展を実現する“みなと”				
基本戦略	主要施策	取組内容の例	短中期	長期
基本戦略 6 経済活動と豊かな県民生活、自然環境が共生する良好な港湾環境の創出	(1)自然環境の保全、再生、創出	①「自然的環境を保全する区域」の設定、海洋教育等への活用 ②自然環境・景観に配慮した港湾形状、構造・工法の導入 ③港湾工事に伴う、防波堤背後等へのサンゴの移植 ④護岸等の緩傾斜化・親水化、緑地の整備等による良好な環境の創出、みなとへのパブリックアクセスの向上 ⑤住民参加型のみなとまちの維持管理体制の構築	○ ○ ○ ○ ○	
	(2)新エネルギーの活用及び港湾活動の脱炭素化の推進(カーボンニュートラルポート(CNP)の形成)	①中城湾港との機能分担・連携による貨物流動の分散、移動距離の最適化 ②「CNP 形成計画」の策定と、当該計画に沿った取組推進による脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(再生可能エネルギーを活用した物流施設、物流・人流に係る船舶への陸電供給、荷役機械等のFC化、バイオディーゼル燃料等の供給環境確保等) ③水素等の新エネルギー利用について、東海岸等の県内エネルギー拠点の取組と連携し、新港ふ頭危険物取扱施設用地等に対応 ④民間企業における新たな技術開発の実証等との連携や、那覇港の取組成果の県内他港への展開への協力	○ ○ ○ ○	 ○
	(3)循環型社会の構築を支える港湾環境整備	①那覇港の流通機能を活かした、リサイクルポートである中城湾港との機能分担・有機的連携による再利用商品等の創貨促進 ②中城湾港との連携を強化するための両港間の陸上・海上輸送ネットワークの形成(再掲) ③廃棄物の適正な管理・処理を行うための海面最終処分場の確保	○ ○ ○	 ○ ○
	(4)港湾における豊かな労働・生活環境の創出	①「みなとまちづくりマスタープラン」の改訂・推進(再掲) ②港湾労働者、地域住民等に配慮した緑地、広場、休憩所等の確保 ③上屋再編に合わせた事務所・店舗等を併設した複合施設化の整備検討 ④AIやIoT等のICTを活用した港湾の建設・維持管理・運営サイクル全体のスマート化・強靱化を図る「沖縄型スマートポート」の形成(再掲)	○ ○ ○ ○	 ○
	(5)港湾の持続可能な開発・利用・保全を行う体制確保	①民間活力の導入による持続可能な管理運営体制の確保 ②産官学の協力による児童・学生等向け的那覇港見学会の開催等による、港湾・海事分野の教育及び人材育成・確保の推進 ③賑わい空間やクルーズ寄港時以外におけるクルーズターミナル等を活用した、那覇港のみなとまちづくりや、将来ビジョン等に係る学習や議論の場の創出	○ ○ ○	
基本戦略 7 人材と技術を育成する実証フィールドとしての港湾空間の活用	(1)研究開発成果や革新技術を試す実証フィールドとしての港湾空間の活用	①物流センターや新規コンテナ・RORO ターミナル、マリーナ、港湾空域(水域)等の一部空間を、高専・大学・スタートアップ企業等による技術開発の実証フィールドとして利用提供 ②実証成果の「沖縄型スマートポート」形成に係る取組への還元 ③賑わい空間やクルーズ寄港時以外におけるクルーズターミナル等を活用した、異文化理解・国際理解の促進に係るイベントや、沖縄の歴史・文化の学習の場等への空間提供 ④クルーズ寄港時の学生等によるおもてなし活動を通じた国際交流及び国際理解教育の推進	○ ○ ○ ○	○ ○

注：表中の短中期は概ね 15 年以内を目標に、長期は概ね 30 年以内を目標に取り組む案である。

■将来像Ⅳ〈持続可能な開発〉イメージ図



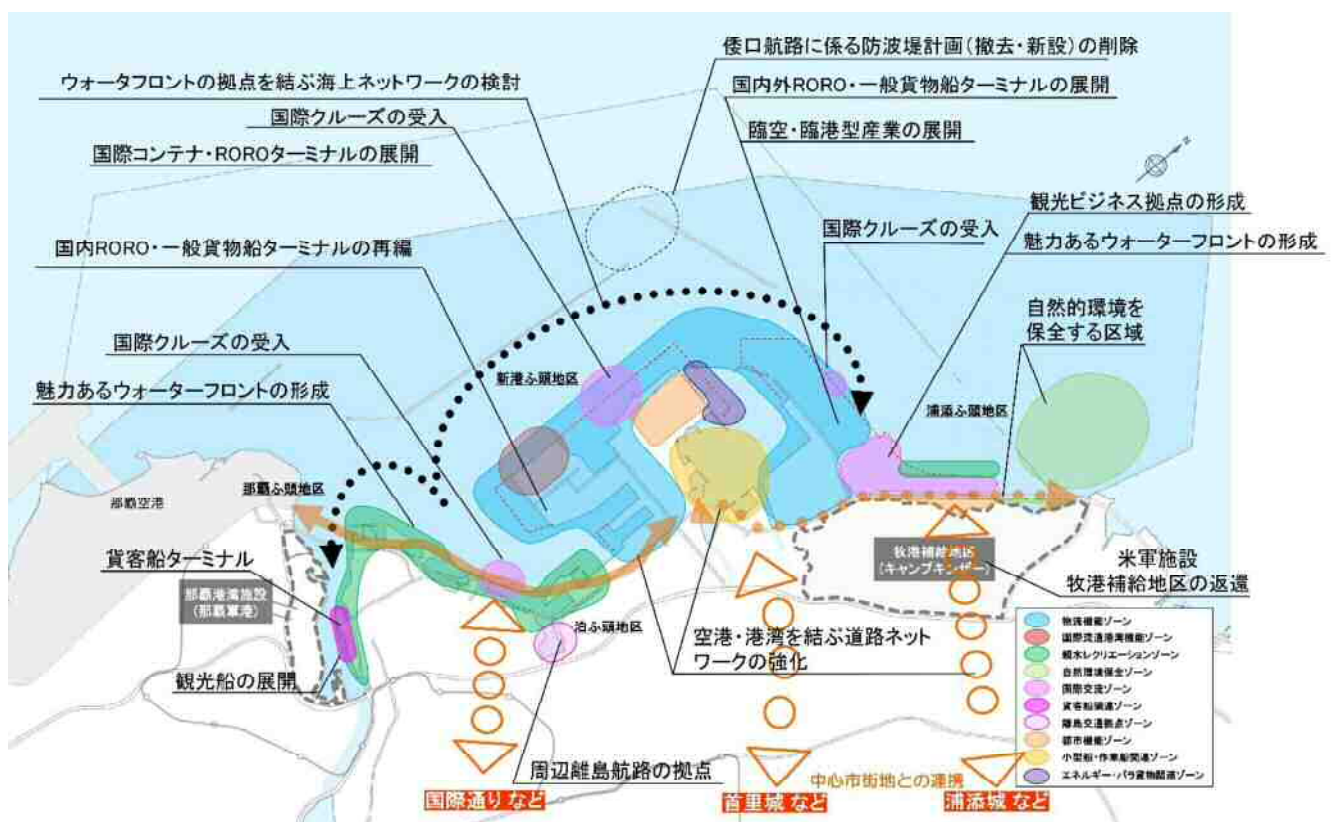
5 施設配置イメージ（案）

那覇港にて展開される主要施策に基づき、各地区における施設配置イメージ(案)を以下のとおり設定した。

(1) 港湾空間全体

港湾空間全体の施設配置イメージ（案）は以下のとおりである。

なお、新港ふ頭と浦添ふ頭の間の防波堤について、現行の港湾計画では撤去して新港ふ頭への航路の向きを緩やかにするという計画であったが、事業規模や静穏度確保の観点から、現状の施設は撤去しないこととし、船社や関係機関と協力して操船上の課題があるかを再検討していく。



※那覇港湾施設跡地については、港湾施設（係留施設等）としての活用も考えられることから、国、県及び那覇市で検討される利用計画の動向を踏まえ、その位置付けの可能性について検討していきたいと考えている。

※牧港補給地区跡地については、国、県及び浦添市で検討される利用計画の動向を踏まえ、港湾管理者として連携していきたいと考えている。

※令和3年5月19日の第27回那覇港湾施設移設に関する協議会において、代替施設と「浦添ふ頭地区における民港の形状案」との整合を図りつつ移設を進めるべく、防衛省において、国土交通省の協力を得ながら、代替施設を北側に位置付ける形で技術的な検討を加速化させ、米側との間で代替施設の形状案の具体化を図ることを確認している。

(2)那覇ふ頭地区

那覇ふ頭地区の施設配置イメージ（案）は以下のとおりである。

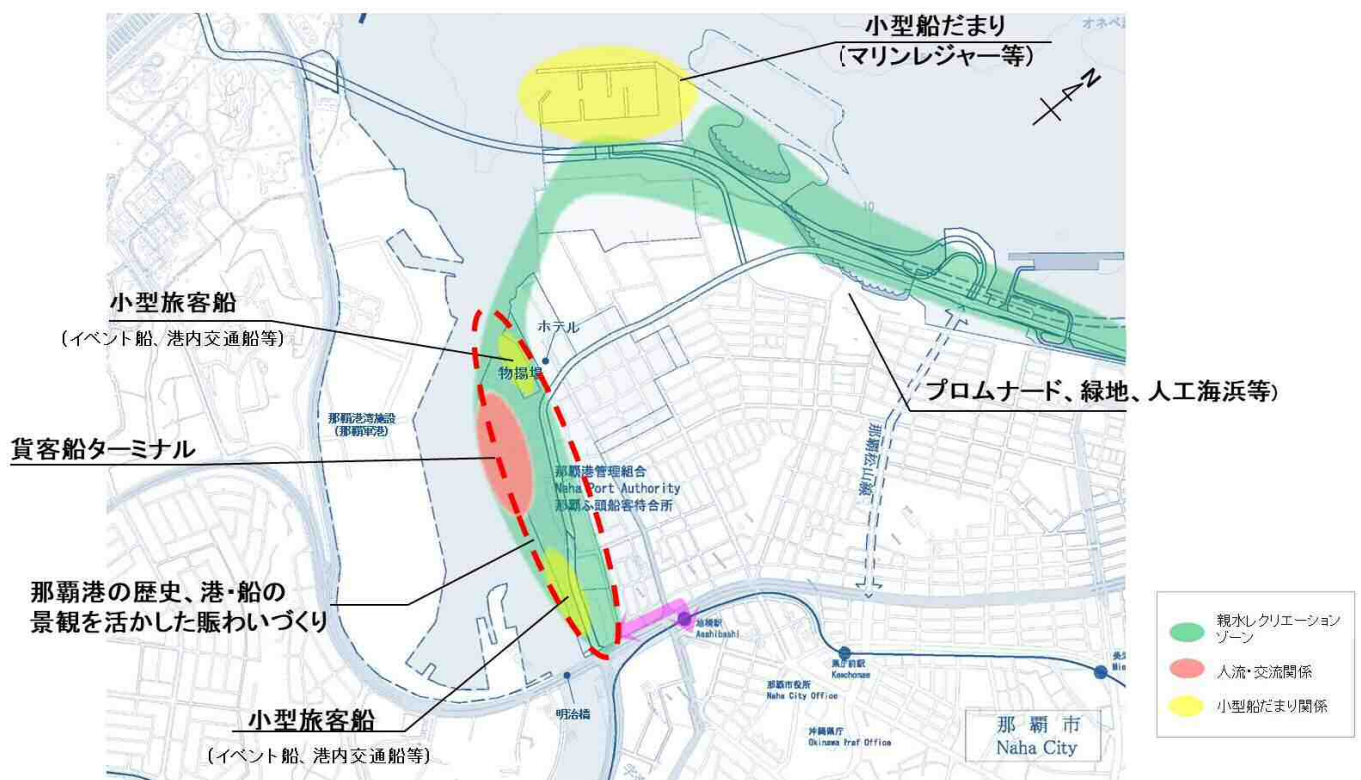
貨客船ターミナルを引き続き配置する。

明治橋前とホテル前にある物揚場において、イベント船や港内交通船等の利用を図る。

中継貿易で栄えた舞台となった那覇港の歴史や港・船の景観を活かして、人が集まれる空間作りを行う。

那覇ふ頭の沖側の三重城小型船だまりから泊ふ頭に至る水際線を、引き続きプロムナードや港湾緑地等の親水空間とする。

■施設配置(那覇ふ頭地区)



(3)泊ふ頭地区、新港ふ頭地区

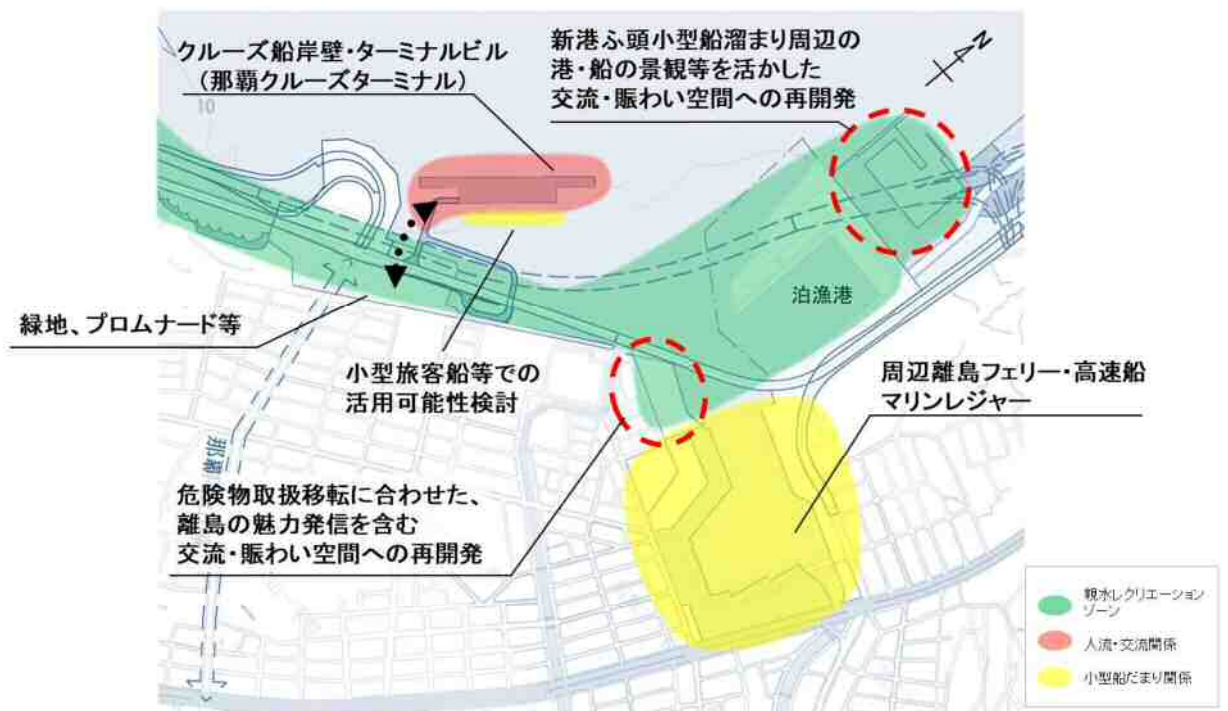
泊ふ頭地区の施設配置イメージ（案）は以下のとおりである。

既設の那覇クルーズターミナルと背後の港湾緑地を一体的に活用できるよう、クルーズ寄港時のイベント等に取り組む。

クルーズターミナルの裏側に栈橋を増設する等、小型旅客船等の係留利用可能性を検討していく。

離島航路の拠点は、引き続き現状の泊ふ頭に配置する。

■施設配置(泊ふ頭地区)



(4)新港ふ頭地区

新港ふ頭地区の施設配置イメージ（案）は以下のとおりである。

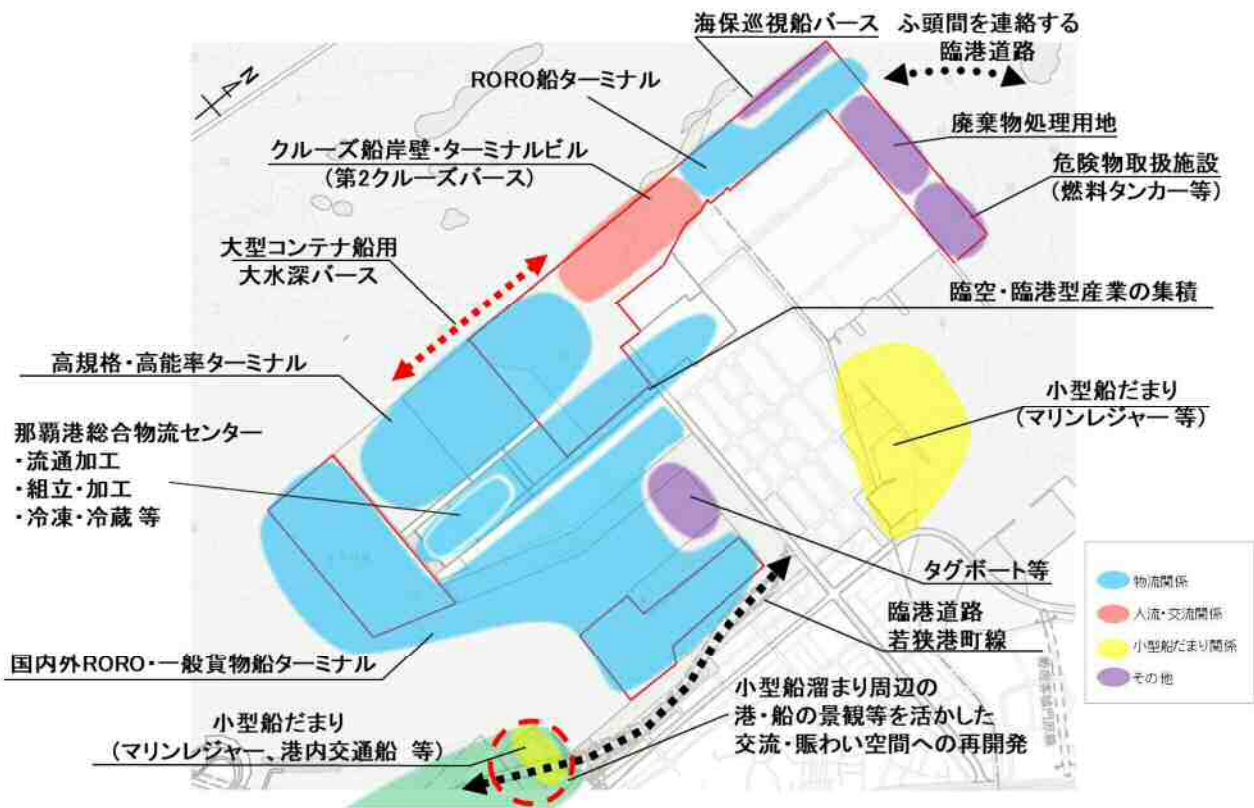
地区の南西側に「高規格・高能率ターミナル」(コンテナターミナル)を 3 バース配置し、北側 2 バースを大水深バースとする。また、同南側 1 バース分は一部 RORO 船の利用も想定する。

地区中央部から南側にかけて、国内外 RORO・一般貨物船ターミナルとして、現在の狭隘化を解消できるよう拡張・再編を図る。また、これらのターミナルに挟まれる位置に総合物流センター(既設 1 棟・計画 2 棟)を配置する。

地区の西側に整備中の第 2 クルーズバース、同北西側の部分は海保巡視船用バースを配置し、その間は RORO 船ターミナルとして位置づける。

また、地区北側に、現在泊ふ頭に立地している危険物取扱施設の移設箇所を配置する。

■施設配置(新港ふ頭地区)



(5)浦添ふ頭地区

浦添ふ頭地区の施設配置イメージ（案）は以下のとおりである。

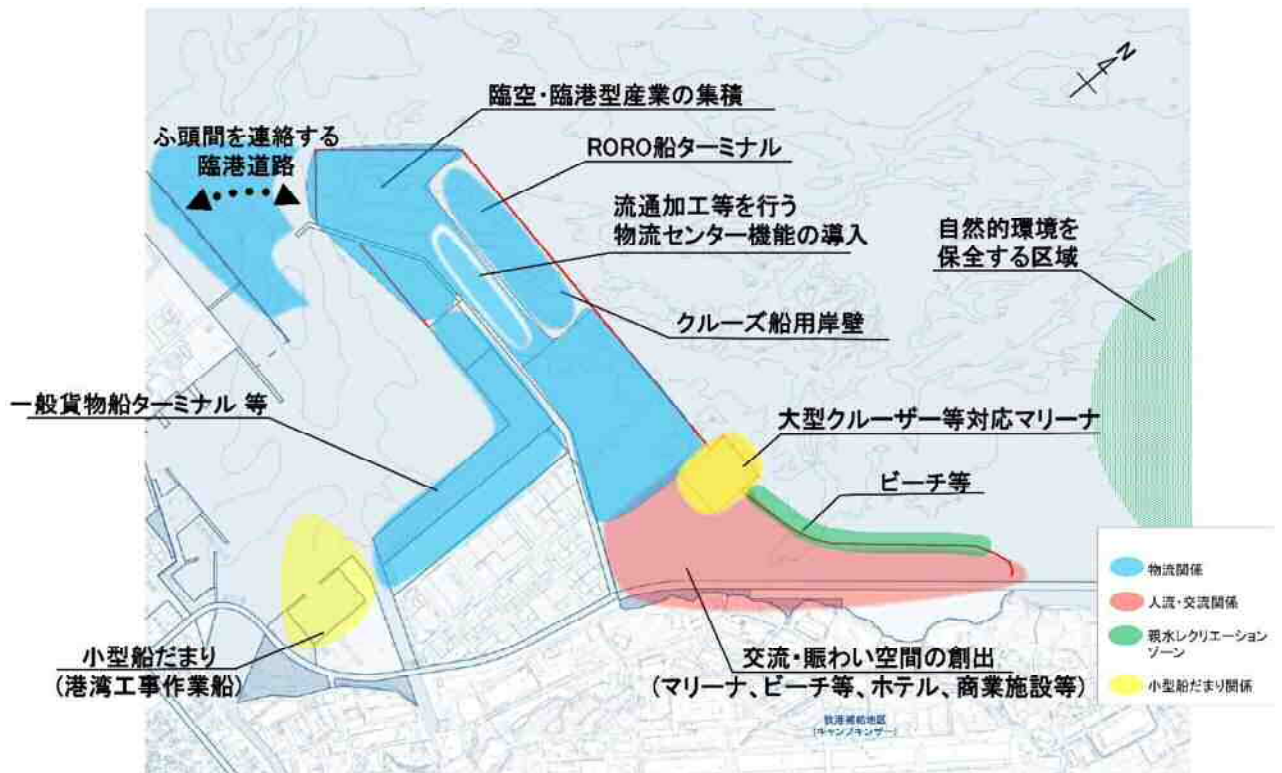
内防波堤より南側部分は、引き続き一般貨物船ターミナルとし、新たに展開する物流空間に、RORO 船ターミナル、クルーズ船用岸壁を配置する。RORO 船ターミナルの背後には物流センターを配置するとともに、新港ふ頭との連絡道路等による両ふ頭の一体的利用を図る。

また、RORO 船ターミナル・物流センターの周辺は、倉庫業等の臨空・臨港型産業の集積を図るための用地を確保する。

交流・賑わい空間としては、大型クルーザー等に対応したマリーナ、ビーチ等を南北に長く設けて、夕日の西方向への視界が開けるように配置する。

北側海域には、引き続き「自然的環境を保全する区域」を設定する。

■施設配置(浦添ふ頭地区)



6 その他の参考資料

那覇港に関連する上位・関連計画

国、県、市町村が定めた那覇港に関連する上位計画等については、以下のとおりである。

1)「港湾の中長期政策『PORT 2030』」

国土交通省港湾局 平成 30 年 7 月

2)沖縄の国際物流戦略に関する提言【改訂版】

沖縄国際物流戦略チーム（内閣府 沖縄総合事務局）平成 29 年 3 月

3)沖縄 21 世紀ビジョン実施計画

沖縄県 平成 29 年 10 月改訂

4)次期沖縄振興計画【新たな振興計画(素案)】

沖縄県 令和 3 年 5 月

5)第 5 次沖縄県観光振興基本計画（改訂版）

沖縄県 平成 29 年 3 月

6)那覇市都市計画マスタープラン

那覇市 令和 2 年 3 月

7)第五次浦添市総合計画

浦添市 令和 3 年 3 月

本冊子「那覇港長期構想(案)」に含まれる主要施策や空間利用計画（ゾーニング）、施設配置イメージ等の内容、位置等の情報は、構想として概略的に表現したものです。また、今後の社会経済情勢の変化等により、記載内容に変更が生じる可能性があります。

〈問い合わせ先〉 〒900-0035 沖縄県那覇市通堂町 2-1



Naha Port Authority

那覇港管理組合企画建設部計画建設課

TEL : 098-868-0336 FAX : 098-862-4233

HP : <https://nahaport.jp/>